

平成26年度市町村普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,227団体、広域連合113団体、計3,081団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 58.1兆円(+1.1兆円)

うち通常収支分 55.6兆円(+1.2兆円)、東日本大震災分 2.5兆円(▲0.1兆円)

歳出 56.0兆円(+1.2兆円)

うち通常収支分 53.8兆円(+1.3兆円)、東日本大震災分 2.3兆円(▲0.1兆円)

1 歳入

【増要因】

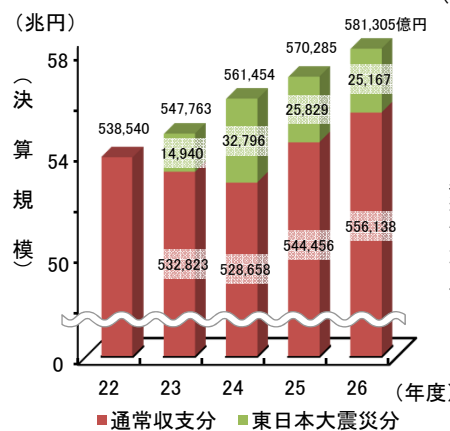
- ・ 個人市町村民税や法人市町村民税の増等による地方税※の増加 (4,264億円増)
- ・ 地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増等による各種交付金の増加 (2,237億円増)

【減要因】

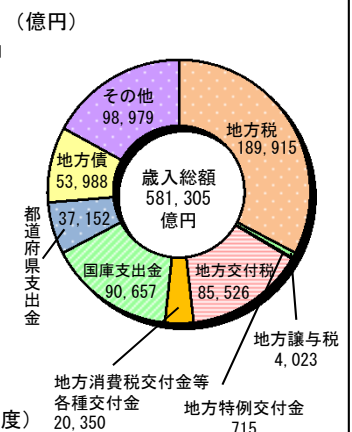
- ・ 地方交付税の減少 (1,939億円減)

※ 地方税は、H25年度以降、2年連続増加。
 ・ 個人市町村民税：997億円増(+1.4%)
 ・ 法人市町村民税：2,877億円増(+13.3%)
 (参考) 一般財源は、4,325億円増(+1.5%)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

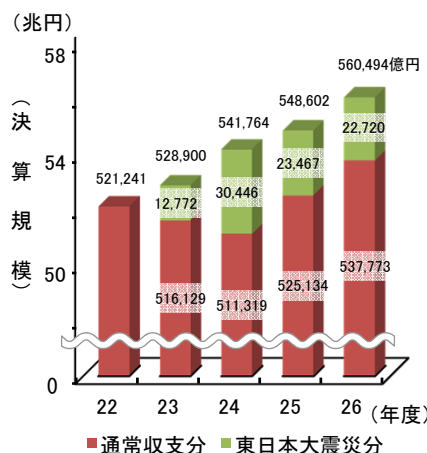
【増要因】

- ・ 臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の増等による扶助費の増加 (6,975億円増)
- ・ 普通建設事業費の増加 (6,036億円増)

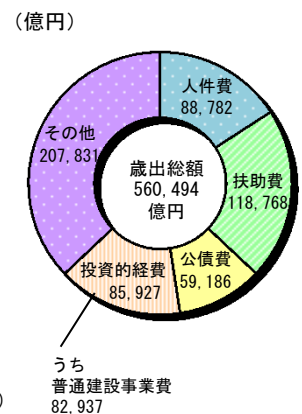
【減要因】

- ・ 第三セクター等の経営健全化の取組が推進されたことに伴う代位弁済等の減少 (3,312億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆4,177億円の黒字（1,116億円減）
実質単年度収支：386億円の赤字（5,126億円減）
- (2) 実質収支が赤字の団体は2団体（一部事務組合2団体）（平成25年度においては市町村2団体、一部事務組合2団体）

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
実質収支	1兆4,177億円	1兆5,293億円	▲1,116億円
実質単年度収支	▲386億円	4,741億円	▲5,126億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：91.3%（1.1ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：8.0%（0.6ポイント低下）

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
経常収支比率	91.3%	90.2%	1.1
実質公債費比率	8.0%	8.6%	▲0.6

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：56兆3,992億円（2,100億円増）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：37兆6,570億円（9,488億円減）

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
地方債現在高	56兆3,992億円	56兆1,892億円	2,100億円 (0.4%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	37兆6,570億円	38兆6,058億円	▲9,488億円 (▲2.5%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
長坂課長補佐、宮川係長

(代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5649
(FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1兆1,020億円増(1.9%増)の58兆1,305億円となった。このうち、通常収支分は、1兆1,682億円増(2.1%増)の55兆6,138億円、東日本大震災分は、662億円減(2.6%減)の2兆5,167億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1兆1,892億円増(2.2%増)の56兆494億円となった。このうち、通常収支分は、1兆2,639億円増(2.4%増)の53兆7,773億円、東日本大震災分は、747億円減(3.2%減)の2兆2,720億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額	58兆1,305億円	57兆285億円	1兆1,020億円	1.9%
通常収支分	55兆6,138億円	54兆4,456億円	1兆1,682億円	2.1%
東日本大震災分	2兆5,167億円	2兆5,829億円	▲ 662億円	▲2.6%
歳出総額	56兆494億円	54兆8,602億円	1兆1,892億円	2.2%
通常収支分	53兆7,773億円	52兆5,134億円	1兆2,639億円	2.4%
東日本大震災分	2兆2,720億円	2兆3,467億円	▲ 747億円	▲3.2%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,116億円減少し、1兆4,177億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より2,379億円減少し、1,118億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より5,126億円減少し、386億円の赤字となった。
- (4) 市町村全1,718団体、特別区全23団体及び広域連合全113団体において実質収支が黒字となったが、一部事務組合2団体において実質収支が赤字となった。

<決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	
形 式 収 支	20,812	21,684	▲ 872
実 質 収 支	14,177	15,293	▲ 1,116
単 年 度 収 支	▲ 1,118	1,261	▲ 2,379
実質単年度収支	▲ 386	4,741	▲ 5,126

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

<実質収支が赤字の団体数について>

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
赤字団体数	2団体	4団体	▲2団体

歳入は、繰入金、地方税の増加等により、前年度と比べて1兆1,020億円増（1.9%増）の58兆1,305億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、一般財源、繰入金の増加等により、前年度と比べて1兆1,682億円増（2.1%増）の55兆6,138億円となった。

（1）一般財源

個人市町村民税、法人市町村民税の増による地方税の増加、社会保障の安定財源の確保等を図る地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金が増加したこと等により、前年度と比べて4,287億円増（1.5%増）の29兆7,663億円となった。

（2）国庫支出金

消費税率の引上げに際した給付措置である臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が増加したこと等により、前年度と比べて1,412億円増（1.7%増）の8兆2,527億円となった。

（3）都道府県支出金

普通建設事業費支出金、障害者自立支援給付費等負担金の増加等により、前年度と比べて1,702億円増（5.4%増）の3兆3,131億円となった。

（4）地方債

第三セクター等の経営健全化の取組に伴う一般単独事業債が減少したこと等により、前年度と比べて768億円減（1.5%減）の5兆1,739億円となった。

（5）その他

繰入金の増加等により、前年度と比べて5,049億円増（5.9%増）の9兆1,078億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて662億円減（2.6%減）の2兆5,167億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の増加等により、前年度と比べて38億円増（1.4%増）の2,866億円となった。

（2）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて1,800億円減（18.1%減）の8,130億円となった。

（3）地方債

旧緊急防災・減災事業債の減少等により、前年度と比べて503億円減（18.3%減）の2,249億円となった。

（4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて1,303億円増（19.7%増）の7,901億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	189,915	32.7	185,651	32.6	4,264	2.3
うち個人市町村民税	71,143	12.2	70,146	12.3	997	1.4
うち法人市町村民税	24,451	4.2	21,574	3.8	2,877	13.3
うち固定資産税	87,686	15.1	86,526	15.2	1,160	1.3
地方譲与税 ②	4,023	0.7	4,220	0.7	▲ 198	▲ 4.7
地方特例交付金 ③	715	0.1	753	0.1	▲ 38	▲ 5.0
地方交付税 ④	85,526	14.7	87,466	15.3	▲ 1,939	▲ 2.2
うち特別交付税	8,765	1.5	8,819	1.5	▲ 54	▲ 0.6
うち震災復興特別交付税	2,403	0.4	2,371	0.4	33	1.4
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	20,350	3.5	18,113	3.2	2,237	12.3
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	300,528	51.7	296,203	51.9	4,325	1.5
国庫支出金	90,657	15.6	91,046	16.0	▲ 389	▲ 0.4
うち普通建設事業費支出金	6,080	1.0	6,247	1.1	▲ 167	▲ 2.7
うち災害復旧事業費支出金	1,033	0.2	1,808	0.3	▲ 775	▲ 42.9
都道府県支出金	37,152	6.4	35,150	6.2	2,003	5.7
地方債	53,988	9.3	55,260	9.7	▲ 1,271	▲ 2.3
うち臨時財政対策債	20,721	3.6	22,146	3.9	▲ 1,425	▲ 6.4
その他	98,979	17.0	92,626	16.2	6,352	6.9
うち繰入金	20,630	3.5	15,557	2.7	5,072	32.6
うち繰越金	19,396	3.3	17,564	3.1	1,833	10.4
歳入合計	581,305	100.0	570,285	100.0	11,020	1.9

※1 地方税には、東京都が徴収した市町村税相当額は含んでいない。ただし、内数には含んでいる。

※2 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

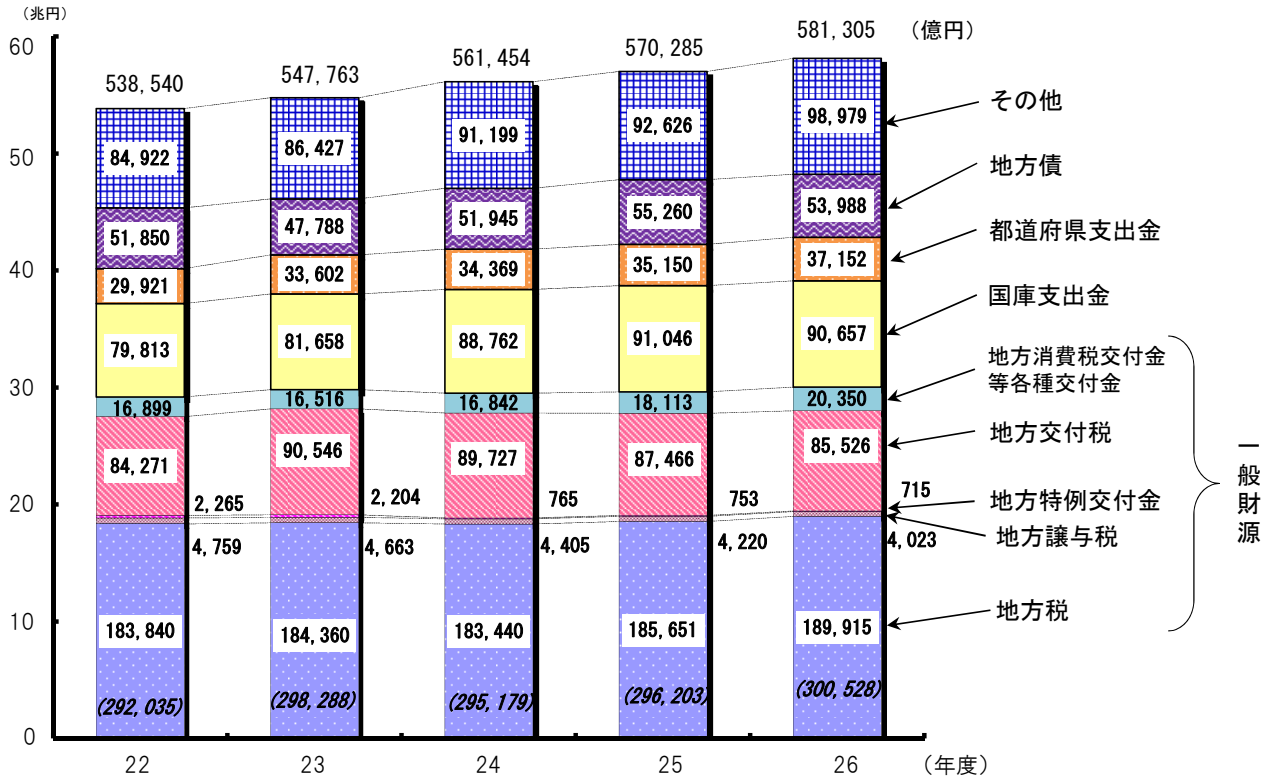
区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	297,663	53.5	293,375	53.9	4,287	1.5
国庫支出金	82,527	14.8	81,116	14.9	1,412	1.7
うち普通建設事業費支出金	4,780	0.9	4,708	0.9	72	1.5
うち災害復旧事業費支出金	497	0.1	460	0.1	36	7.9
都道府県支出金	33,131	6.0	31,429	5.8	1,702	5.4
地方債	51,739	9.3	52,507	9.6	▲ 768	▲ 1.5
その他	91,078	16.4	86,029	15.8	5,049	5.9
うち繰入金	15,188	2.7	10,985	2.0	4,202	38.3
うち繰越金	17,267	3.1	15,783	2.9	1,484	9.4
歳入合計	556,138	100.0	544,456	100.0	11,682	2.1

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

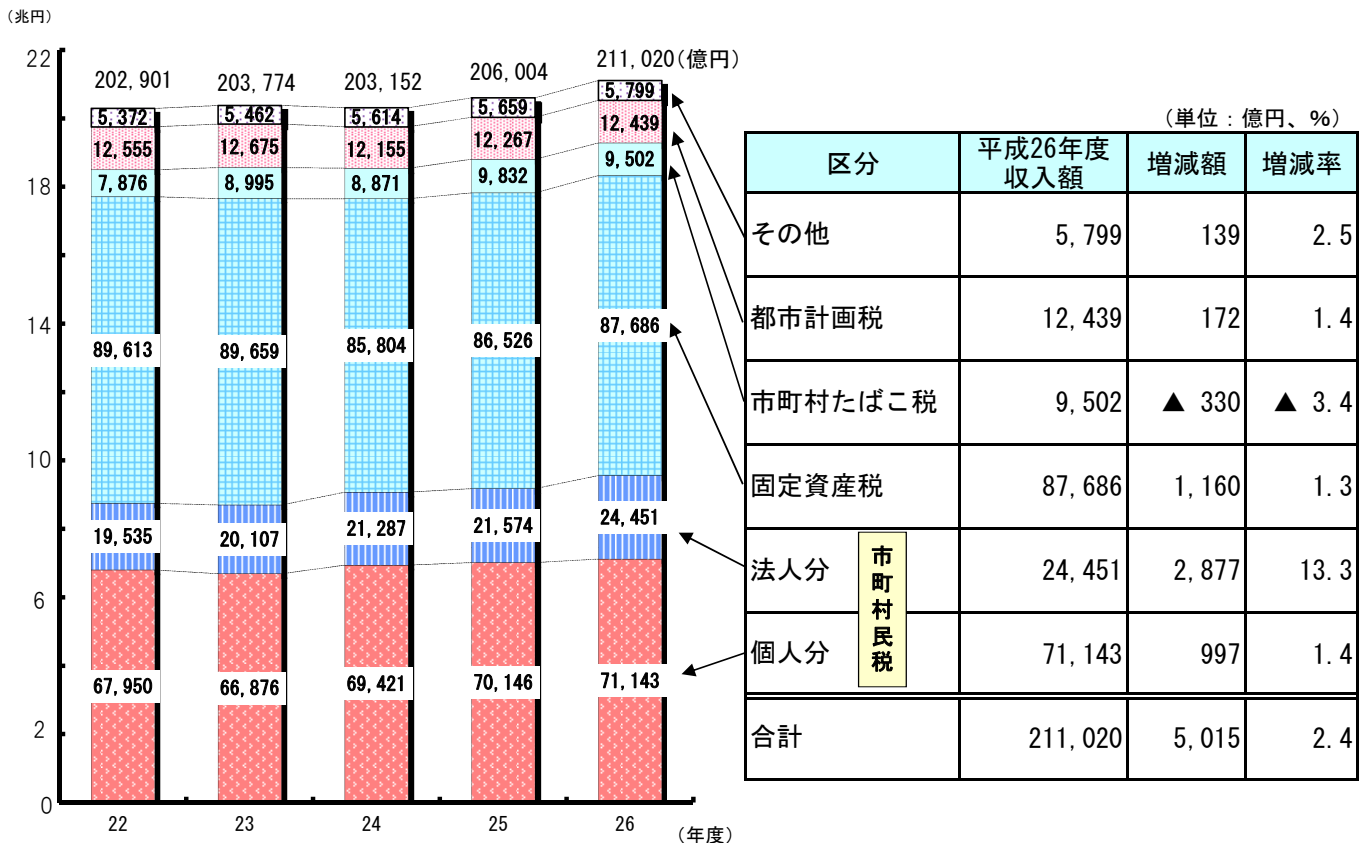
区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	2,866	11.4	2,827	10.9	38	1.4
うち震災復興特別交付税	2,403	9.5	2,371	9.2	33	1.4
国庫支出金	8,130	32.3	9,930	38.4	▲ 1,800	▲ 18.1
うち普通建設事業費支出金	1,300	5.2	1,540	6.0	▲ 240	▲ 15.6
うち災害復旧事業費支出金	537	2.1	1,348	5.2	▲ 811	▲ 60.2
うち東日本大震災復興交付金	4,666	18.5	3,969	15.4	697	17.6
都道府県支出金	4,021	16.0	3,720	14.4	301	8.1
地方債	2,249	8.9	2,752	10.7	▲ 503	▲ 18.3
その他	7,901	31.4	6,600	25.6	1,303	19.7
うち繰入金	5,442	21.6	4,572	17.7	870	19.0
うち繰越金	2,129	8.5	1,781	6.9	348	19.5
歳入合計	25,167	100.0	25,829	100.0	▲ 662	▲ 2.6

＜歳入決算額内訳の推移＞



※ () 内の数値は一般財源の額である。

＜市町村税の推移＞



※収入額は、地方税の決算額に、東京都が徴収した市町村税相当額 (2兆1,105億円) を加算した額である。

【性質別】

性質別歳出は、扶助費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて1兆1,892億円増(2.2%増)の56兆494億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、扶助費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて1兆2,639億円増(2.4%増)の53兆7,773億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、各地方公共団体における国家公務員の給与減額支給措置に準じた取組の終了等によって職員給が増加したこと等により、前年度と比べて562億円増(0.6%増)の8兆8,612億円となった。
- ・扶助費は、消費税率の引上げに際した給付措置である臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が増加したこと等により、前年度と比べて6,984億円増(6.3%増)の11兆8,719億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、単独事業費の増加等により、前年度と比べて5,422億円増(8.0%増)の7兆2,948億円となった。

(3) その他の経費

- ・物件費は、社会保障・税番号制度関連等のシステム開発費の増加等により、前年度と比べて3,819億円増(5.7%増)の7兆496億円となった。
- ・補助費等は、第三セクター等の経営健全化の取組が推進されたことに伴う代位弁済等の減少等により、前年度と比べて2,309億円減(5.9%減)の3兆7,130億円となった。
- ・積立金は、各種基金への積立の減少等により、前年度と比べて2,427億円減(14.6%減)の1兆4,218億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、積立金が増加したものの、物件費の減少等により、前年度と比べて747億円減(3.2%減)の2兆2,720億円となった。

(1) 義務的経費

- ・扶助費は、災害救助費の減少等により、前年度と比べて9億円減(15.4%減)の49億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業等の復旧・復興事業関係費が増加したこと等により、前年度と比べて615億円増(6.6%増)の9,989億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費、単独事業費の減少等により、前年度と比べて774億円減(35.7%減)の1,391億円となった。

(3) その他の経費

- ・物件費は、災害廃棄物処理事業関係費の減少等により、前年度と比べて1,157億円減(23.8%減)の3,701億円となった。
- ・積立金は、中間貯蔵施設整備等関連基金への積立の増加等により、前年度と比べて1,562億円増(33.7%増)の6,191億円となった。

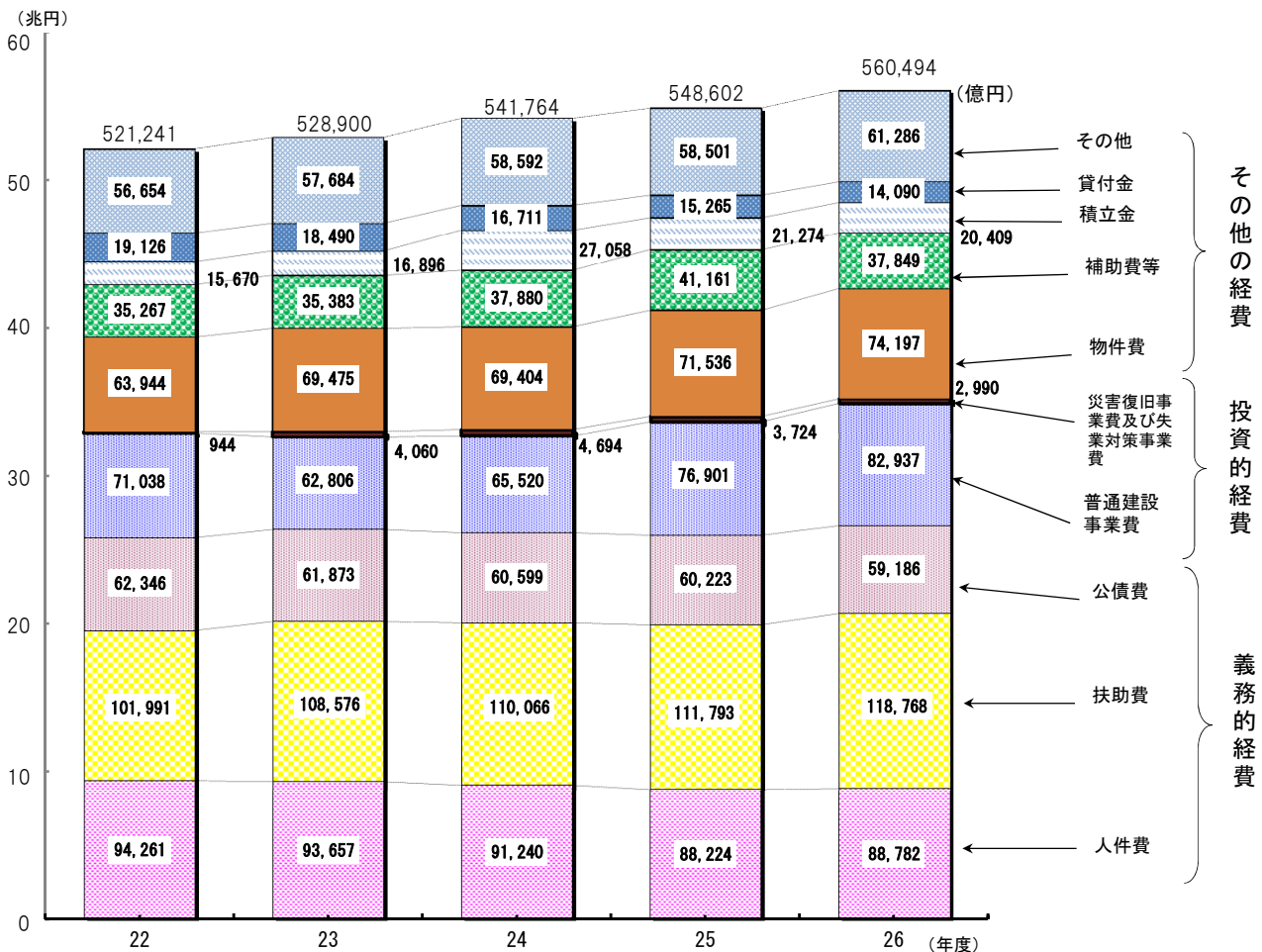
<性質別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		266,736	47.6	260,240	47.4	6,496	2.5
内 訳	人件費	88,782	15.8	88,224	16.1	558	0.6
	うち職員給	58,320	10.4	57,120	10.4	1,201	2.1
	扶助費	118,768	21.2	111,793	20.4	6,975	6.2
	公債費	59,186	10.6	60,223	11.0	▲ 1,037	▲ 1.7
	うち臨時財政対策債元利償還額	10,976	2.0	9,943	1.8	1,033	10.4
投資的経費		85,927	15.3	80,625	14.7	5,303	6.6
内 訳	うち普通建設事業費	82,937	14.8	76,901	14.0	6,036	7.8
	うち補助事業費	39,452	7.0	38,652	7.0	800	2.1
	うち単独事業費	41,721	7.4	36,275	6.6	5,446	15.0
	うち災害復旧事業費	2,989	0.5	3,722	0.7	▲ 733	▲ 19.7
	うち補助事業費	2,199	0.4	2,734	0.5	▲ 535	▲ 19.6
	うち単独事業費	785	0.1	976	0.2	▲ 191	▲ 19.6
	その他の経費	207,831	37.1	207,737	37.9	94	0.0
内 訳	うち物件費	74,197	13.2	71,536	13.0	2,661	3.7
	うち補助費等	37,849	6.8	41,161	7.5	▲ 3,312	▲ 8.0
	うち積立金	20,409	3.6	21,274	3.9	▲ 865	▲ 4.1
	歳出合計	560,494	100.0	548,602	100.0	11,892	2.2

※普通建設事業費のうち既存更新分3兆2,127億円、新規整備分3兆3,718億円。

<歳出決算額の性質別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位: 億円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		266,457	49.5	259,953	49.5	6,504	2.5
内 訳	人件費	88,612	16.5	88,050	16.8	562	0.6
	うち職員給	58,186	10.8	56,983	10.9	1,203	2.1
	扶助費	118,719	22.1	111,734	21.3	6,984	6.3
	公債費	59,126	11.0	60,168	11.5	▲ 1,042	▲ 1.7
	うち臨時財政対策債元利償還額	10,976	2.0	9,943	1.9	1,033	10.4
投資的経費		74,547	13.9	69,085	13.2	5,462	7.9
うち	普通建設事業費	72,948	13.6	67,527	12.9	5,422	8.0
	補助事業費	30,619	5.7	30,770	5.9	▲ 151	▲ 0.5
	単独事業費	40,627	7.6	34,838	6.6	5,789	16.6
	災害復旧事業費	1,598	0.3	1,557	0.3	41	2.6
	補助事業費	1,075	0.2	970	0.2	105	10.8
	単独事業費	520	0.1	583	0.1	▲ 63	▲ 10.8
	その他の経費	196,769	36.6	196,096	37.3	673	0.3
うち物件費	70,496	13.1	66,678	12.7	3,819	5.7	
うち補助費等	37,130	6.9	39,438	7.5	▲ 2,309	▲ 5.9	
うち積立金	14,218	2.6	16,645	3.2	▲ 2,427	▲ 14.6	
歳出合計		537,773	100.0	525,134	100.0	12,639	2.4

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位: 億円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		279	1.2	287	1.2	▲ 8	▲ 2.7
内 訳	人件費	170	0.7	174	0.7	▲ 4	▲ 2.4
	うち職員給	134	0.6	137	0.6	▲ 2	▲ 1.8
	扶助費	49	0.2	58	0.2	▲ 9	▲ 15.4
	公債費	60	0.3	55	0.2	5	9.5
投資的経費		11,380	50.1	11,539	49.2	▲ 159	▲ 1.4
うち	普通建設事業費	9,989	44.0	9,374	39.9	615	6.6
	補助事業費	8,833	38.9	7,882	33.6	951	12.1
	単独事業費	1,095	4.8	1,437	6.1	▲ 343	▲ 23.8
	災害復旧事業費	1,391	6.1	2,165	9.2	▲ 774	▲ 35.7
	補助事業費	1,124	4.9	1,764	7.5	▲ 639	▲ 36.3
	単独事業費	265	1.2	393	1.7	▲ 128	▲ 32.6
	その他の経費	11,061	48.7	11,641	49.6	▲ 580	▲ 5.0
うち物件費	3,701	16.3	4,858	20.7	▲ 1,157	▲ 23.8	
うち補助費等	719	3.2	1,723	7.3	▲ 1,004	▲ 58.3	
うち積立金	6,191	27.2	4,630	19.7	1,562	33.7	
歳出合計		22,720	100.0	23,467	100.0	▲ 747	▲ 3.2

【目的別】

目的別歳出は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて 1 兆 1,892 億円増 (2.2%増) の 56 兆 494 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて 1 兆 2,639 億円増 (2.4%増) の 53 兆 7,773 億円となった。

- (1) 総務費は、第三セクター等の経営健全化の取組が推進されたことに伴い、代位弁済等のための補助費等が減少したこと等により、前年度と比べて 3,679 億円減 (5.5%減) の 6 兆 3,308 億円となった。
- (2) 民生費は、消費税率の引上げに際した給付措置である臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が増加したこと等により、前年度と比べて 1 兆 2,203 億円増 (6.7%増) の 19 兆 4,518 億円となった。
- (3) 衛生費は、一般廃棄物処理施設等の増のため清掃費の普通建設事業費が増加したこと等により、前年度と比べて 2,106 億円増 (4.8%増) の 4 兆 6,062 億円となった。
- (4) 消防費は、消防救急無線デジタル化整備事業等の増のため普通建設事業費が増加したこと等により、前年度と比べて 1,425 億円増 (7.9%増) の 1 兆 9,404 億円となった。
- (5) 教育費は、義務教育施設整備事業等の増のため普通建設事業費が増加したこと等により、前年度と比べて 3,320 億円増 (6.4%増) の 5 兆 5,188 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、土木費等が増加したものの、民生費等の減少等により、前年度と比べて 747 億円減 (3.2%減) の 2 兆 2,720 億円となった。

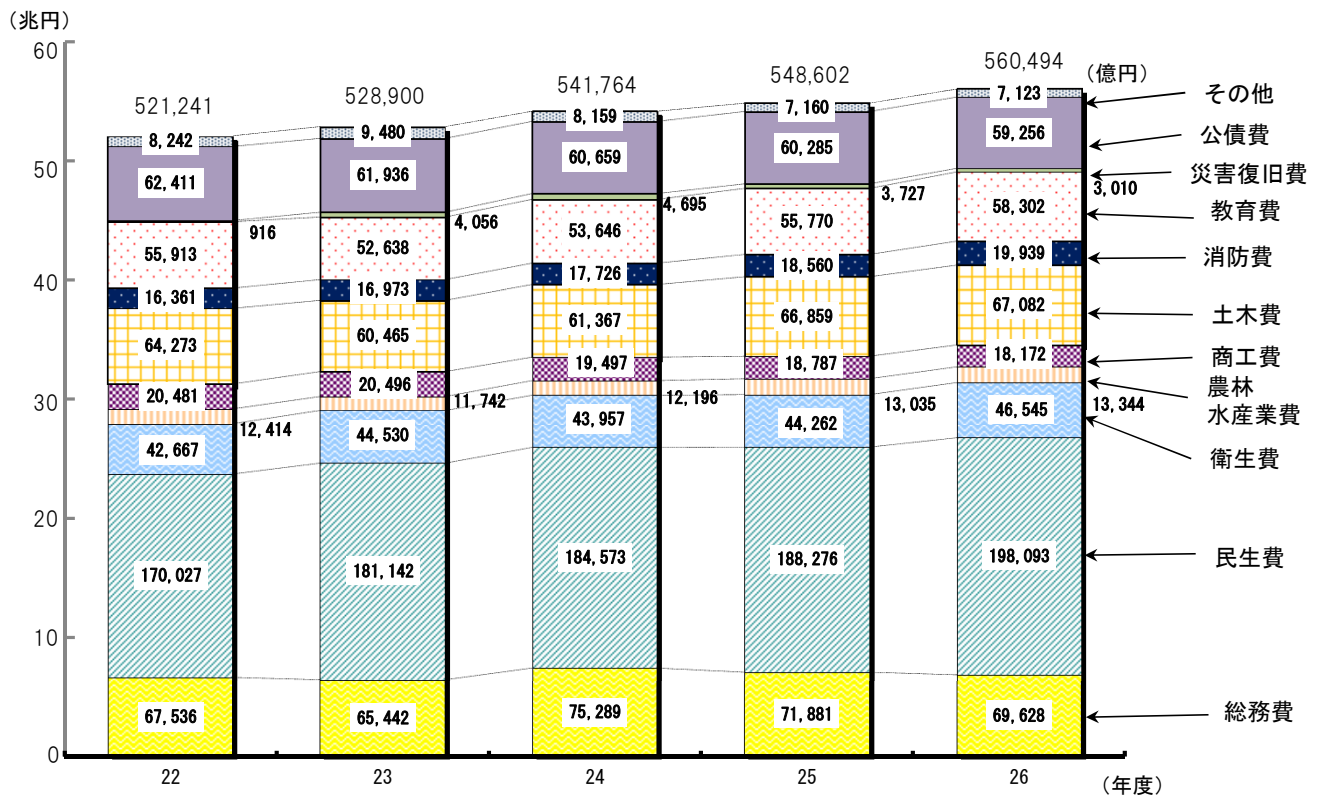
- (1) 総務費は、中間貯蔵施設整備等関連基金への積立の増加等により、前年度と比べて 1,426 億円増 (29.2%増) の 6,320 億円となった。
- (2) 民生費は、災害廃棄物処理事業関係費の減少等により、前年度と比べて 2,385 億円減 (40.0%減) の 3,575 億円となった。
- (3) 土木費は、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて 1,522 億円増 (36.1%増) の 5,740 億円となった。
- (4) 教育費は、学校施設耐震化事業関係費の減少等により、前年度と比べて 788 億円減 (20.2%減) の 3,114 億円となった。
- (5) 災害復旧費は、各種復旧事業関係費の減少等により、前年度と比べて 758 億円減 (34.9%減) の 1,411 億円となった。

< 目的別歳出の状況 >

(単位: 億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	69,628	12.4	71,881	13.1	▲ 2,253	▲ 3.1
民生費	198,093	35.3	188,276	34.3	9,818	5.2
うち災害救助費	3,517	0.6	5,898	1.1	▲ 2,381	▲ 40.4
衛生費	46,545	8.3	44,262	8.1	2,284	5.2
労働費	1,625	0.3	1,960	0.4	▲ 335	▲ 17.1
農林水産業費	13,344	2.4	13,035	2.4	308	2.4
商工費	18,172	3.2	18,787	3.4	▲ 615	▲ 3.3
土木費	67,082	12.0	66,859	12.2	223	0.3
消防費	19,939	3.6	18,560	3.4	1,378	7.4
教育費	58,302	10.4	55,770	10.2	2,532	4.5
災害復旧費	3,010	0.5	3,727	0.7	▲ 717	▲ 19.2
公債費	59,256	10.6	60,285	11.0	▲ 1,030	▲ 1.7
うち臨時財政対策債元利償還額	10,976	2.0	9,943	1.8	1,033	10.4
その他	5,498	1.0	5,200	0.8	299	5.8
歳出合計	560,494	100.0	548,602	100.0	11,892	2.2

< 歳出決算額の目的別内訳の推移 >



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	63,308	11.8	66,987	12.8	▲ 3,679	▲ 5.5
民生費	194,518	36.2	182,315	34.7	12,203	6.7
衛生費	46,062	8.6	43,956	8.4	2,106	4.8
労働費	1,432	0.3	1,699	0.3	▲ 267	▲ 15.7
農林水産業費	12,285	2.3	12,145	2.3	140	1.2
商工費	17,947	3.3	18,563	3.5	▲ 616	▲ 3.3
土木費	61,342	11.4	62,641	11.9	▲ 1,298	▲ 2.1
消防費	19,404	3.6	17,979	3.4	1,425	7.9
教育費	55,188	10.3	51,868	9.9	3,320	6.4
災害復旧費	1,599	0.3	1,558	0.3	41	2.6
公債費	59,195	11.0	60,230	11.5	▲ 1,035	▲ 1.7
うち臨時財政対策債元利償還額	10,976	2.0	9,943	1.9	1,033	10.4
その他	5,493	0.9	5,193	1.0	300	5.8
歳出合計	537,773	100.0	525,134	100.0	12,639	2.4

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	6,320	27.8	4,893	20.9	1,426	29.2
民生費	3,575	15.7	5,960	25.4	▲ 2,385	▲ 40.0
うち災害救助費	3,427	15.1	5,826	24.8	▲ 2,399	▲ 41.2
衛生費	483	2.1	306	1.3	177	58.1
労働費	193	0.8	261	1.1	▲ 68	▲ 26.1
農林水産業費	1,059	4.7	891	3.8	168	18.9
商工費	225	1.0	224	1.0	1	0.6
土木費	5,740	25.3	4,218	18.0	1,522	36.1
消防費	535	2.4	581	2.5	▲ 46	▲ 8.0
教育費	3,114	13.7	3,902	16.6	▲ 788	▲ 20.2
災害復旧費	1,411	6.2	2,169	9.2	▲ 758	▲ 34.9
公債費	60	0.3	55	0.2	5	9.5
その他	5	0.0	7	0.0	▲ 1	▲ 25.0
歳出合計	22,720	100.0	23,467	100.0	▲ 747	▲ 3.2

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- 分子である経常経費充当一般財源等の物件費の増等による増加が、分母である経常一般財源等の地方税の増等による増加を上回ったため、前年度より1.1ポイント上昇し、91.3%となった。

(2) 実質公債費比率

- 前年度より0.6ポイント低下し、8.0%となった。
- 実質公債費比率が18%以上の団体は、昨年度より12団体減少し、25団体となった。

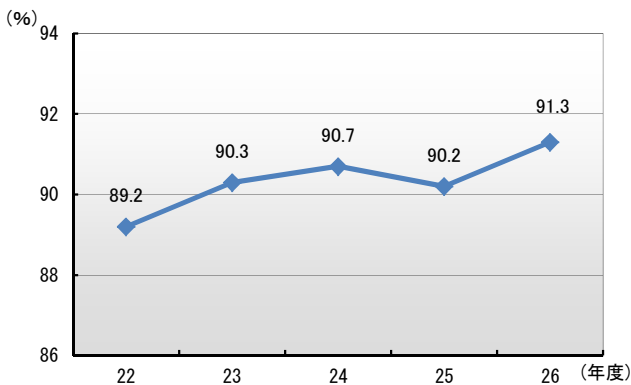
<財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
全 体	平成26年度	91.3%	8.0%	0.49
	平成25年度	90.2%	8.6%	0.49
	対前年度増減	1.1	▲ 0.6	-

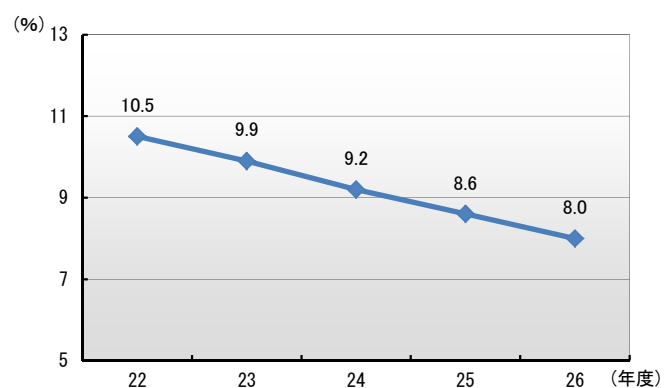
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く(以下の図表について同じ。)

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成26年度	171 (10.0%)	849 (49.4%)	673 (39.2%)	25 (1.5%)	1,718 (100.0%)
平成25年度	243 (14.1%)	942 (54.8%)	515 (30.0%)	19 (1.1%)	1,719 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成26年度	1,716 (98.6%)	24 (1.4%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成25年度	1,704 (97.9%)	36 (2.1%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

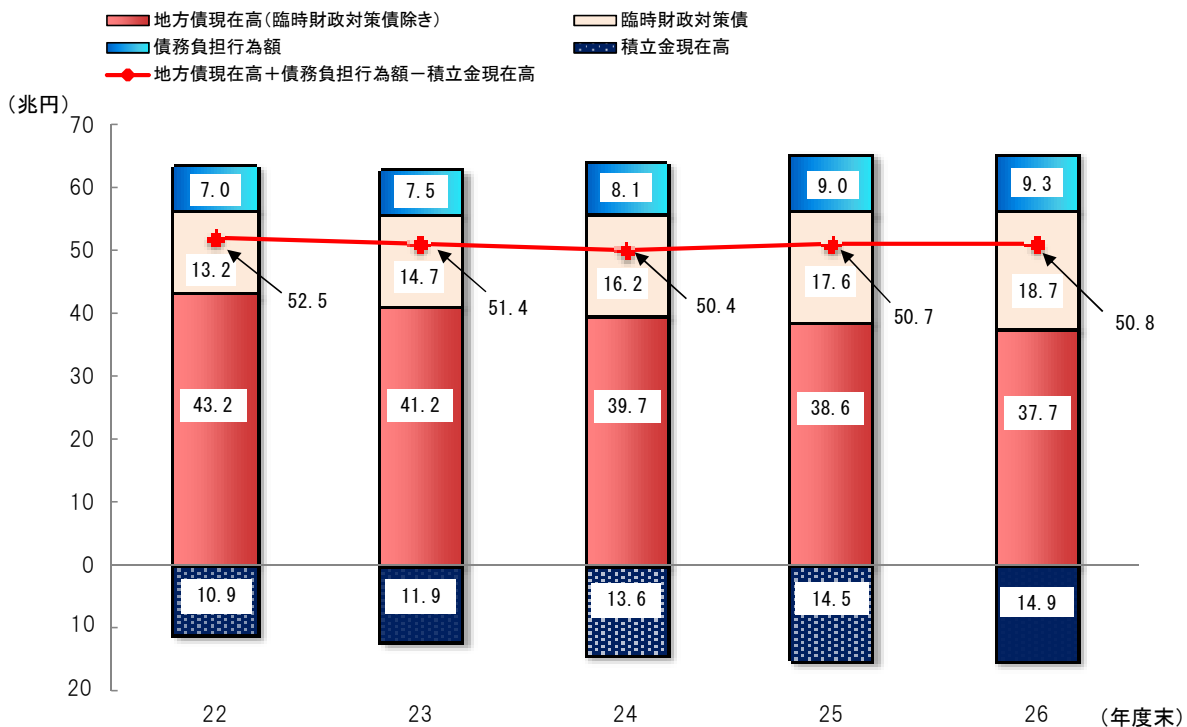
- (1) 地方債現在高は、前年度と比べて2,100億円増(0.4%増)の56兆3,992億円、債務負担行為額は2,094億円増(2.3%増)の9兆2,558億円、積立金現在高は3,489億円増(2.4%増)の14兆8,798億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が1,841億円増(3.4%増)、減債基金が132億円増(1.0%増)、その他特定目的基金は1,516億円増(2.0%増)となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて705億円増(0.1%増)の50兆7,752億円となった。

区分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
地方債現在高 A		56兆3,992億円	56兆1,892億円	2,100億円	0.4%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)		37兆6,570億円	38兆6,058億円	▲9,488億円	▲2.5%
債務負担行為額 B		9兆2,558億円	9兆464億円	2,094億円	2.3%
積立金現在高 C		14兆8,798億円	14兆5,309億円	3,489億円	2.4%
内訳	財政調整基金	5兆6,363億円	5兆4,522億円	1,841億円	3.4%
	減債基金	1兆3,354億円	1兆3,222億円	132億円	1.0%
	その他特定目的基金	7兆9,081億円	7兆7,565億円	1,516億円	2.0%
A+B-C		50兆7,752億円	50兆7,048億円	705億円	0.1%

《(参考)積立金の増減額》

区分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		2兆2,728億円	1兆9,239億円	3,489億円
内訳	財政調整基金	7,652億円	5,812億円	1,841億円
	減債基金	1,342億円	1,209億円	132億円
	その他特定目的基金	1兆3,734億円	1兆2,218億円	1,516億円

※ 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子